

提出された議案

平成26年9月定例会では議案48件が提出され、次の28件については、いずれも原案のとおり可決または同意されました。20件の決算議案については、決算特別委員会に付託し、閉会中継続審査されることとなりました。

- 予算議案 1件
・平成26年度福岡県一般会計補正予算(第1号)
○条例議案 9件
・附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の制定について
・福岡県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県農林水産関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県風俗案内業の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について
○工事請負契約の締結に関する議案 10件
・工事請負契約の締結について など
○経費負担に関する議案 6件
・農業農村環境整備事業の経費の負担について
・県営土地改良事業の経費の負担について
・県営林道開設事業の経費の負担について
・港湾関係事業の経費の負担について
・街路関係事業の経費の負担について
・流域下水道事業の経費の負担について
○指定管理者の指定に関する議案 1件
・福岡県立精神医療センター太宰府病院の指定管理者の指定について
○人事に関する議案 1件
・公安委員会委員の任命について
○決算議案 20件
・平成25年度福岡県一般会計決算 など

可決された意見書・決議、採択された請願

可決された意見書

- 農協改革に関する意見書
○軽油免税制度及び燃油高騰対策に関する意見書
○電力会社及び再生可能エネルギー発電事業者に対する指導・助言、報告徴収及び立入検査権限を都道府県へも付与することを求める意見書
○教員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書
○産後ケア体制の支援強化を求める意見書
○森林整備加速化・林業再生基金の延長に関する意見書

可決された決議

- 暴力団壊滅に関する決議

採択された請願

- 私立幼稚園に対する助成制度の拡充強化に関する請願
○県の機関における行政書士法の遵守徹底による窓口業務の適正化と行政手続法・行政手続条例の遵守に関する請願

※否決された意見書・決議、不採択の請願はありません。また、その他の請願は、継続審査となりました。

代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

冒頭、今後の暴力団対策について知事、警察本部長は、暴力団排除に対して不退転の決意で臨んで行く、引き続き、県民の支援、協力をお願いしたいと語られました。次に、本県が直面している喫緊の課題である二次産業振興条例の制定については、条例の成案が整い次第議会に提案する方針を示され、筑紫地区の治水対策については、必要な工事費の確保を国に対し強く要請していくとの回答がなされました。全国学力・学習状況調査の公表方法については、市町村別とし、12月には同意を得た市町村の調査結果を公表するとの方針が示されました。また、黒田官兵衛と本県の観光振興について知事は、官兵衛にとどまらずドラマにも登場した宇都宮鎮房についても、再評価・顕彰も必要との認識を示され、今後も地元京築地区の観光振興にしっかりと取り組むとの回答がなされました。佐賀空港へのオスプレイ配備については、安全性の確保を最優先課題とし、環境保全の観点からも必要な対応を行うとの認識を示されました。福岡空港の滑走路増設について知事は、国から空港運営の民間委託が前提となる旨の回答があつて、これを明らかにされました。自民党県議団としては、これまでの経緯からして承服しがたく、今後、議会において大いに議論してまいります。

民主・県政県議団

冒頭、全国唯一「特定危険指定暴力団」工藤會トップの逮捕を受け、500万県民の悲願「暴力団のいない安全・安心な社会実現」を誓い、警察本部長の「断固とした決意をもって暴力団排除を進める」意志のもと、警察行政・事業者県民と議会が一体となり暴力団壊滅に進むことになりました。また、福岡・北九州両空港の体的運営については、知事は会派の考えも反映した「福岡県の空港の将来構想」骨子案を示しました。両空港の機能強化と役割分担相互補完とするこの構想がまとまるまで、両空港の体的運営ビジョンの具体化を図ります。さらに74人犠牲の広島市の土砂災害を受け、局地的豪雨対策を質しました。これまで本県は土砂災害の危険箇所13,150カ所のうち、警戒区域指定は530カ所にとどまっていたため、会派の質問を反映し2013年度までに、危険箇所よりも多い17,551カ所を警戒区域に、そのうち特別警戒区域を16,027カ所指定した経緯があります。今回、避難場所を総点検することや「がけ地近接等危険住宅移転事業」の周知を徹底するなど、一定の成果が上がりました。そのほか国民健康保険制度の県移管問題を質すなど、人命と生活に直結する県政運営を中心に質す議会となりました。

公明党

まず、県民の安全・安心を促進するためにも、久留米市が取り組んでいるセーフコミュニティの仕組みを県内自治体に広めていくべきと質問しました。知事からは「県としては、久留米市の取り組みの具体的内容について、県の安全安心のホームページや「県民の集い」などを活用して広く紹介し、県内各地域の安全安心まちづくりがさらに充実したものになるよう努めていく」と大変前向きな答弁がありました。次に、高齢者支援と地域包括ケアシステムについては、知事からは「今後さらに高齢化が進む中、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるよう、医療、介護、予防、生活支援、住まいの5つのサービスが、必要に応じて適切に提供される地域包括ケアシステムを構築していく」と心強い答弁がありました。また、若年者の雇用対策について、若者の安定した雇用を実現するためにも、環境を整えるべきとの問いに対し、知事は「若者応援企業」での体験雇用や、インターンシップの実施、メールなどによる求職者への「若者応援企業」の紹介、年代別センターにおける単独企業説明会の開催など、さらに強化を図っていく」と答弁がありました。最後に、警察本部長に対して、県民の生命、生活を守るため、暴力団壊滅への決意を求めました。

緑友会

第2次安倍改造内閣が「地方再生」を重要テーマとする中、県内各地域の特徴や実態を踏まえた政策の必要性と、県域を越え、九州各県が連携した取り組みについて質したところ、知事からは、各地域の特性や地域資源を最大限活かしたきめ細かな施策に取り組んでいくと同時に、各局の連携強化のため、知事をトップとする新たな庁内組織を設置したいとの答弁がありました。空港の将来ビジョンの骨子案が出されたことを受け、北九州空港周辺の北九州市をはじめ京築・田川地域への航空機産業誘致について質したところ、本県の立地ポテンシャルや地元での取り組みを積極的にPRし、航空機関連企業に対する誘致活動に全力で取り組むとの答弁がありました。本県の観光戦略としては、軍師官兵衛放送終了後の観光振興施策や本県において太宰府市に次いで2番目となる「歴史的風致維持向上計画」が認定された添田町の英彦山ピシターセンター構想への協力、ソフトバンク優勝時の対応について、知事にそれぞれの取り組みを質しました。農業問題は本県農業振興等6項目からなる質問をし、中高一貫教育校における地元公立中学校教育への影響や工藤會最高幹部らの逮捕による暴力団壊滅に向けた取り組みについて教育長・県警察本部長に答弁を求めました。